

経営比較分析表（平成30年度決算）

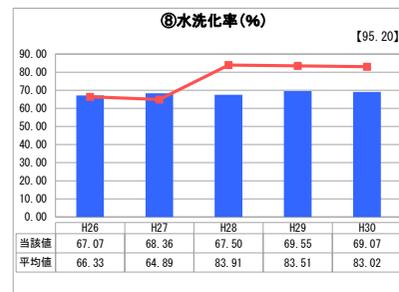
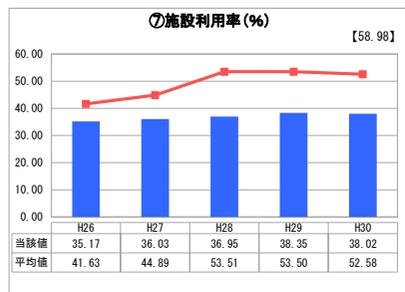
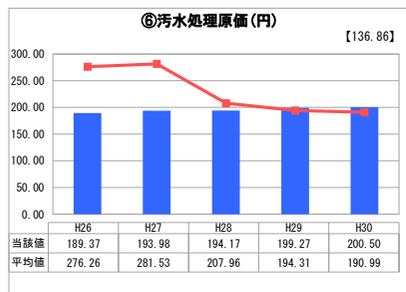
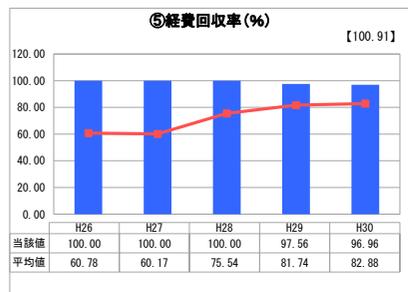
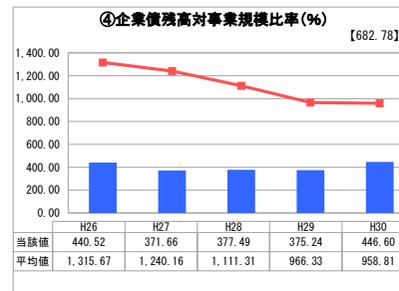
岐阜県 郡上市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	18.99	91.12	3,591

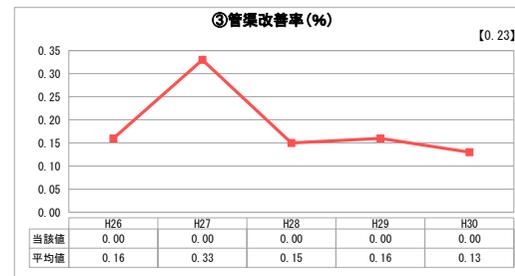
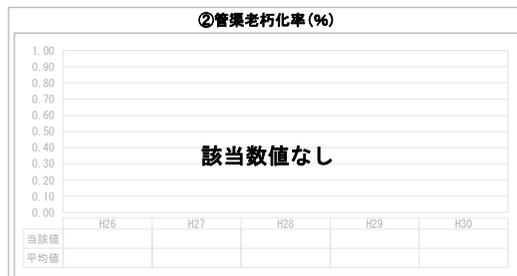
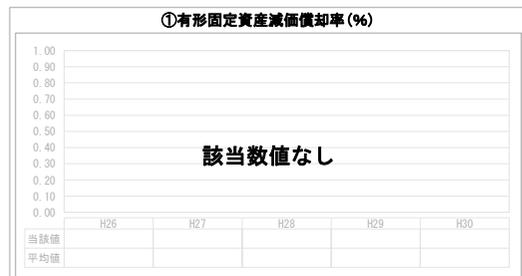
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
41,933	1,030.75	40.68
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
7,899	2.54	3,109.84

グラフ凡例
■ 当該団体の値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は80.79%で、前年度比1.58ポイント上昇しました。これは、企業債の償還財源である資本費平準化債の減額を収益的収入の一般会計繰入金で賄ったことが主な要因となっています。

企業債残高対事業規模比率は446.60%で、前年度比71.36ポイント上昇したものの、企業債残高は順調に縮減しており、一般会計負担額が減少したことが要因です。

経費回収率は96.96%と前年度より微増したものの、100%を下回っており、汚水処理に必要な経費を使用料収入だけでは賄えておらず、一般会計からの繰入金で補填されています。

汚水処理原価は200.5円（前年度比1.23円増）で、類似団体平均や全国平均を上回っており、下水道接続の推進と経費削減が必要です。

施設利用率は38.02%で、類似団体平均や全国平均を下回っており、人口減少や水洗化率の伸び悩みの影響を大きく受けています。

水洗化率は69.07%で、類似団体平均や全国平均を大きく下回っています。下水道の役割について一層のPRを行い、引き続き接続の推進を図っていきます。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率は0.00%で、類似団体平均0.13%や全国平均0.23%を下回っています。施設の供用開始が平成13年度で比較的新しいことによるものですが、今後、耐用年数の到来を見据え、計画的な管渠の更新が必要となります。

全体総括

継続する人口減少や市民意識の変化による節水型社会への移行により使用料収入が減少するなど、下水道事業を取り巻く環境は極めて厳しいものとなっています。

引き続き快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全に資するため、適正な維持管理に努めるとともに、今後到来する施設の大量更新期に備え、施設・設備の重要度や老朽化度合等に重点を置き、財政バランスの取れた効率的・効果的な更新計画の策定に取り組みます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。